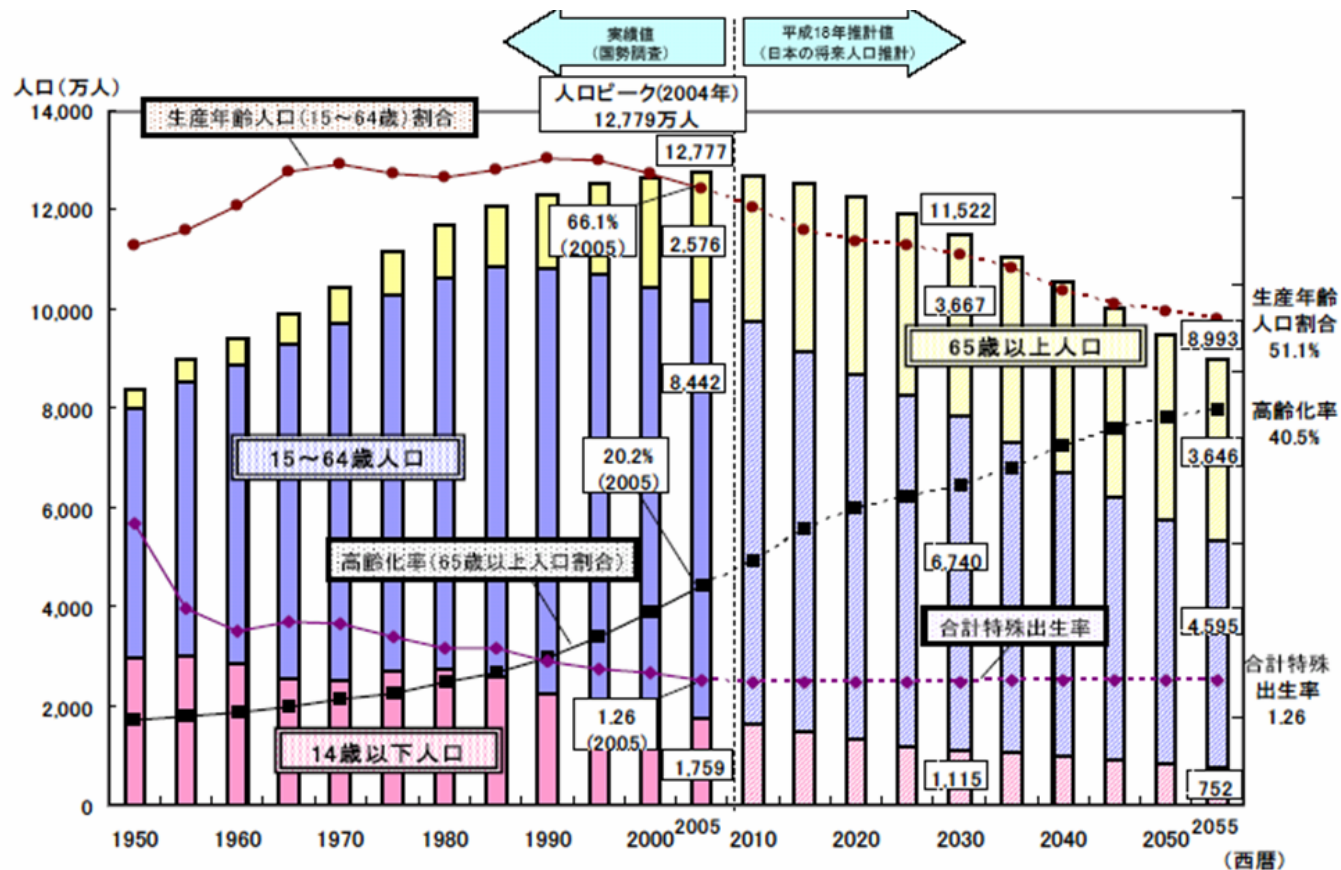


我が国の総人口と人口構成の将来推計について

【将来推計人口(平成18年中位推計)(国立社会保障・人口問題研究所 平成18年12月20日)】

- 総人口は2004年にピーク(12,779万人)を迎え、2005年に人口減少に転じた(12,777万人)
- 2005年の総人口に占める**老年人口割合は20.2%、生産年齢人口割合は66.1%、年少人口割合は13.8%**。
2030年の同割合の推計値は、それぞれ、**31.8%、58.5%、9.7%**、さらに、2055年は、それぞれ、**40.5%、51.1%、8.4%**。

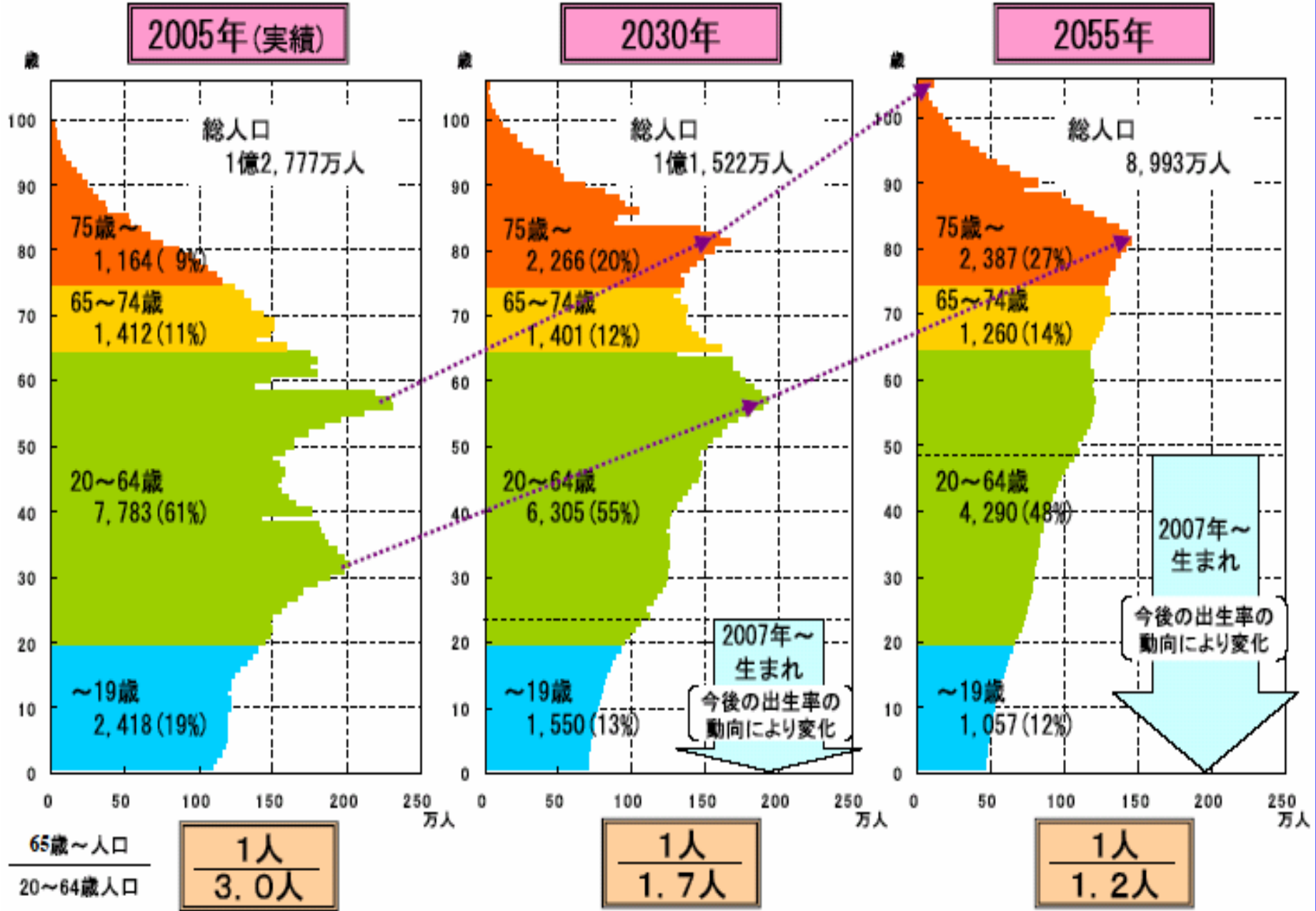
- この結果、人口ピラミッドも変化し、次ページ以下のとおり、65歳以上世代1人を支える20～64歳世代が2005年の3.0人から2030年には1.7人、更に2055年には1.2人となると推計され、労働力、世帯、地域等の「姿」も大きく変化する可能性
- こうした今後の人口構成の急激な変化の中にあつて、活力ある経済社会や家庭、地域社会を実現していく上で、個々人の働く意欲、子どもを持ちたいという希望等に応えつつ、その能力を遺憾なく発揮し活躍できる多様で柔軟な働き方を可能とする環境を速やかに構築していくことが不可欠



資料: 2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)中位推計」

※グラフ出所: 厚生労働省 社会保障審議会 人口構造の変化に関する特別部会(第3回)(平成18年12月)資料

人口ピラミッドの変化(2005, 2030, 2055) - 平成18年中位推計 -



注: 2005年は国勢調査結果(年齢不詳按分人口)

※出所: 内閣府「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議 基本戦略分科会(第1回)(平成19年2月)資料

人口構造の変化の影響

- 単純な人口規模の縮小ではなく、労働力・世帯・地域等の「姿」が大きく変化することに注目すべき
- 労働力人口：労働力率が現状のまま推移すれば、生産年齢人口減少に伴い減少

2030年まで：生産年齢人口は既にほぼ確定

→ 若者、女性、高齢者の就労促進により、労働力人口減少の緩和を図ることが必要

2030年以降：生産年齢人口はこれから生まれる世代

→ 効果的な少子化対策を強力かつ速やかに講じることが不可欠

- 世帯構成や地域の姿等：人口構造の変化により、生活の状況も大きく変化

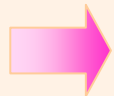
2055年：50歳代は概ね4人に1人が未婚 → 約4割の世帯が「単身かつ無子世帯」

※ 単身世帯は社会的リスクに弱く、可処分所得減少の影響を受けやすい

→ 要支援世帯増大や負担能力減少など、社会全体に大きな影響を及ぼす懸念

2055年：出生数は50万人弱 → 地域社会で目にする子供数は大幅に減少

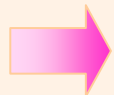
地域社会の支え手も相当部分が高齢者に



国・地方、経済界や労働界、地域社会において、将来の暮らしを守る観点からの少子化対策の必要性の認識について、機運の醸成も喫緊の課題

出生等に対する希望と実態との乖離の拡大

- 結婚や子ども数に対する国民の希望と、現実の少子化の進行状況とは大きく乖離
この30年間、希望には大きな変化はないが、出生率は低下し、乖離が拡大し続けている
- 社会経済の発展に伴い、就労や社会参加等の個人の希望が拡大する中、結婚や出産・子育てと就労の両立にかかる社会的選択肢が拡大しないため、二者択一を迫られ希望の実現を犠牲に



こうした希望が実現できるよう社会的選択肢を拡大する視点が重要

(注)人口構造の変化に関する特別部会：厚生労働省 社会保障審議会 人口構造の変化に関する特別部会